

## 第1章 生涯学習先進都市・京都

### —京都市における生涯学習施策の歩みと評価—

\* 5) 1608~1648年。江戸初期の儒学者で、わが国陽明学派の祖。王陽明の致道知説を唱道し、後に近江聖人と呼ばれた。

引用した「聖人学んで至るべし」は、『藤樹先生行状』に記されている。

なお、藤樹の高弟、淵岡山（ふち こうざん）は、師の没後京都に私塾・京都学館を開き、藤樹の提唱した実践的な学問を広めた。

「聖人学んで至るべし」とは、江戸時代の儒学者、中江藤樹<sup>\*5</sup>の言葉であるが、人間はだれでも学習を積み重ねて徳ある存在になりうるという理念、知と徳を一体とした全的な自己教育の理想は、生涯学習の意義を考えるとき、多くの示唆を与えてくれるものである。

本答申は、この考え方とも共通するものであり、知識の習得としての生涯学習にとどまらず、人生や地域社会を創造する源として生涯学習をとらえようとするものである。

その前段として、まず、生涯学習を巡る京都市の足跡を、生涯教育とのかかわりを踏まえて概観する。

なお、具体的な施策や事業の推移については、資料として巻末の年表に収録した。

#### 1. 第1期（昭和58年～平成5年）

##### ～生涯学習時代への大きなうねり

京都市では、昭和58年7月に「京都市基本構想」が策定されており、この構想の中に、市民の生涯教育の推進が盛り込まれている。<sup>\*6</sup> また、昭和62年6月には、京都市社会教育委員会議から「生涯教育の観点を踏まえ、長期的展望に立った本市社会教育の在り方について」が答申され、これらを契機として、今日の生涯学習施策に発展する各種の取組が進められてきた。

以降、生涯学習を市の施策として大きく取り上げた平成5年3月の「新京都市基本計画」策定までを第1期として位置付けると、黎明期ともいえるこの時期に、

\* 6) 昭和58年7月26日市会議決。「(生涯教育の推進)市民一人一人が、それぞれの多様な能力に応じ、適切な教育を受けることができるよう、その機会を保障する。そのため、学校教育をはじめ、家庭や地域における教育、社会教育を充実し、これらの連携を強めて、市民が生涯にわたって学習できる態勢をつくる」とある。

答申が打ち出した考え方に基づき余裕教室を改修して、地域住民の学習活動に開放する事業<sup>7</sup>や、行政の主催する講座のみならず、大学の公開講座や民間教育機関の講座も盛り込んだ学習情報誌の創刊<sup>8</sup>等、他都市を先導する各種の施策が展開されている。

また、平成2年には、全国生涯学習フェスティバル<sup>9</sup>が、京都市を中心に開催され、これを契機として、学習機会の提供が一層促進され、生涯学習は活気あふれるブームを引き起こしていったといえよう。

さらにこの時期、「京都市図書館整備中期計画」<sup>10</sup>に基づき、地域図書館等の計画的な配置が進められ、市民の本棚としての役割を充実させてきた。〔図1〕

一方、組織面では、社会教育とは別に、生涯学習を冠した所管課が誕生し、博物館・美術館や大学、民間カルチャーセンター等と協議・懇談の場が設けられ、市内の博物館施設の協議会<sup>11</sup>や民間カルチャーセンターの協議会<sup>12</sup>設立にも積極的なかかわりを見せて いる。

国際化、情報化、高齢化の進展や余暇時間の増大などを背景に、まさに、生涯学習時代に突入しようとする大きなうねりが感じられる時期である。

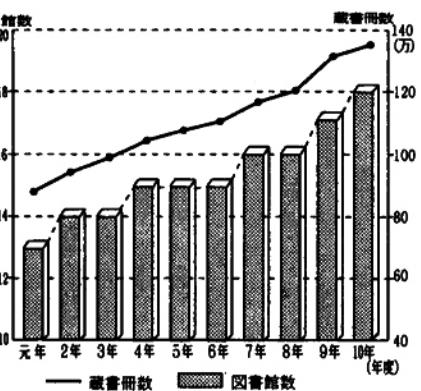
\* 7) 「学校ルネッサンス事業」。平成元年度から、小学校の余裕教室を改修・整備し、地域における生涯学習活動の場として開放する事業。平成10年度、自治100周年を記念し、全小学校及び元小学校であった中学校を対象とした「学校ふれあいサロン事業」に発展。

\* 8) 「京都VIEW」。京都市、京都市教育委員会、京都市生涯学習振興財団の3者が作成。年3回発行し、無料で配布している。

\* 9) 文部省が生涯学習の普及・啓発のため、平成元年度から地方公共団体との共催により実施している事業。企業・団体等による生涯学習に関する情報の提供や、シンポジウム、展示会等の各種イベントで構成。平成2年10月、第2回のフェスティバルが京都市を中心に開催された。

\* 10) 昭和59年3月に、京都市図書館協議会から提出された報告書。京都市の図書館網整備の方向性が示されている。

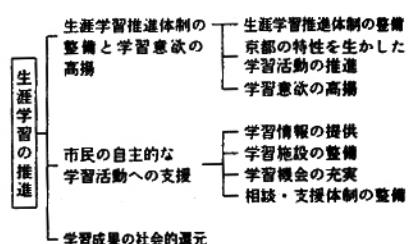
図1 藏書冊数と図書館数の推移



\* 11) 平成4年6月、市内101館の博物館・美術館と賛助会員2機関によって設立した。平成11年5月現在、加盟館140館、賛助会員18機関。京都市教育委員会と連携・協力して博物館ガイドブックの発行、「博物館連続公開講座」の開催、加盟館の合同展示会の開催等の事業が実施されている。

\* 12) 平成2年7月に、市内13の民間カルチャーセンターで設立。「全国民間カルチャーセンター協議会」の初の地域組織。現在、京都市教育委員会と連携・協力して、毎年秋に「民間カルチャーセンター合同作品展」が開催されている。

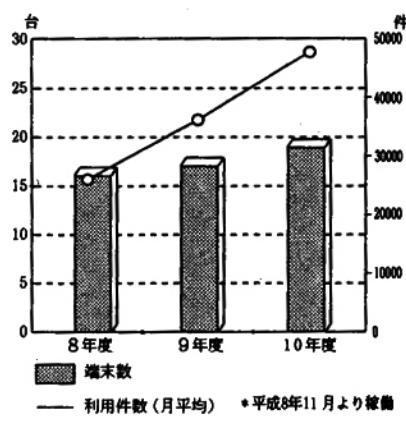
\* 13) 施策の体系



\* 14) 「京都市生涯学習行政推進会議」(平成5年12月設置。市長を議長とし関係局長・区長等で構成)と「京都市生涯学習市民フォーラム」(平成6年1月発足。民間の生涯学習関係団体の代表者や学識経験者で組織)を両輪として、生涯学習の推進が図られている。「京都市生涯学習の日」(毎年11月の第2土曜日)の設定や「京都市生涯学習まちづくり憲章」の制定などが行われてきた。

\* 15) 「生涯学習情報ネットワークシステム」学習機会・施設・人材等生涯学習に関する多様な情報を、図書館等に設置するタッチパネル式のコンピュータ端末で市民が自由に検索できるシステム。「情報網 洛中洛外」として観光文化情報、スポーツ情報とも一体化しており、区役所・支所等でも検索可能。また、インターネットでも発信。

図2 生涯学習情報ネットワークシステム



\* 16) 「学校コミュニティプラザ事業」。平成7年度から実施。概ね2中学校区を1つの生涯学習ゾーンとし、小学校・中学校の校舎の全面改築などの機会に生涯学習活動に利用できる中核施設を整備し、ゾーン内の他の学校施設とも相互活用する事業。現在、5つのゾーンが開設されている。

## 2 第2期 (平成5年～現在)

### ～生涯学習のまちを市民と共に築くために

「新京都市基本計画」の部門別計画には、学校教育の充実、生涯学習の推進、青少年育成の推進、大学・学術研究機関の充実の各項からなる「生涯学習の展開」という章が設けられ、包括的な観点から制度化が図られるに至った。

さらに、生涯学習を推進するに当たっての施策の体系<sup>13</sup>が掲げられ、京都市は、生涯学習施策の展開期に入っていた。

また、平成8年12月には「もっと元気に・京都アクションプラン」が策定され、「21世紀は文化の時代・生涯学習の時代」と、21世紀の社会においては、生涯学習が極めて重要であるとの認識が示された。

この時期、生涯学習を総合的に推進するための組織づくりと、普及・啓発が活発に展開され<sup>14</sup>、市民感覚に根差した生涯学習社会づくりが進められた。

さらに、学習情報の提供にも工夫が加えられ、高度情報化時代に対応し、コンピュータを用いた情報提供システム<sup>15</sup>の構築 [図2]、インターネットの活用や学習用CD-ROMの開発等も手掛けられている。

また、余裕教室の改修整備にとどまらず、校舎の増改築等の際に、生涯学習の場として活用できる施設を整備し、校区を越えて相互利用を図る先駆的な取組<sup>16</sup>が展開されるとともに、最近では、次代を担う子どもたちの生きる力を育むために、地域社会とのつながりを重視した動きが一段と活発になってきている。「人づくり21世紀委員会」など学校教育の担当セクションの事業や小・中・高等学校の側の取組にも、社会教

育との連携・融合の要素が盛り込まれ、推進されているのである。<sup>17</sup>

加えて、野外教育施設「花背山の家」や「学校歴史博物館」などの生涯学習施設が誕生し、学校・家庭・地域団体から幅広く利用されている。

生涯学習のまちを市民と共に築くための素地づくりが重点的に進められてきた時期といえよう。

### 3 発展期に向けて

#### ～あらゆる教育・文化・学習資源を結集した支援

これまでの取組と京都の学習風土が相まって、生涯学習に対する市民の関心や意欲は明らかに高まりを見せている。[図3]

また、学習の到達希望度は入門程度にとどまらず、高度で専門的なものや一定の資格取得までと幅広く、希望する学習内容は、広範多岐にわたっている。[図4, 5]

こうした傾向は、今後もさらに強まっていくと予測され、これにどのように対処するかが問われている。

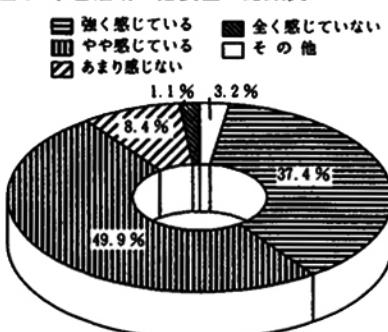
その際、真に重要なのは、行政が提供する事業量の確保ではなく、民間教育事業者や各種教育機関、企業、NPOなどの協力を得る中で、市民の生涯学習を支援するサービスを向上させ、市民の満足度を上げていくことである。このことの共通理解を、すべての関係者が持ち、広範な学習と実践の環境をコーディネートし体系化することが、行政に期待されている。

これまででは、社会の変化への対応が生涯学習の必要

\*17) 平成10年2月、学校・家庭・地域社会の連携のもと、子どもたちの健全育成や可能性の開拓に向けて、市民みんなで考え、行動し、情報発信することを目的とする「人づくり21世紀委員会」が発足。

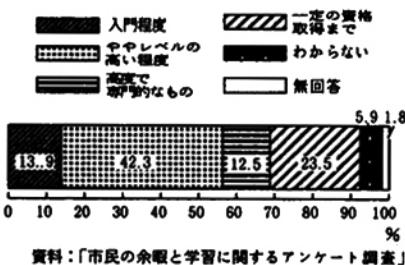
また、「高等学校生涯学習講座」や生徒・市民・教職員がともに学び合う「コミュニティカレッジ」事業、小・中学校で地域の人が子どもたちを直接指導する取組などが進められている。

図3 学習活動の必要性の認識度



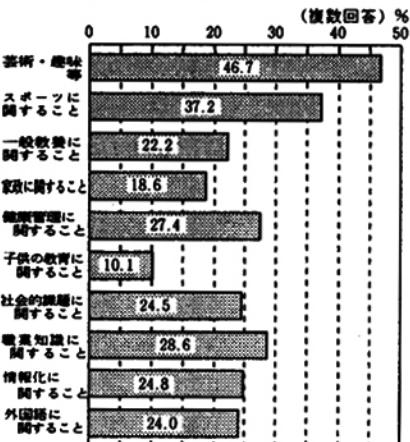
資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」  
(H10.7実施)

図4 希望する学習達成度



資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」  
(H10.7実施)

図5 希望する学習内容



資料：「市民の余暇と学習に関するアンケート調査」  
(H10.7実施)

性の大きな要因とされてきたが、生涯学習の先進都市である京都市には、社会の変化への対応にとどまらず、社会を創造する力を育む施策展開が望まれる。しかも、それは、日本を先導する新しい価値体系として提示、推進されるべきであろう。